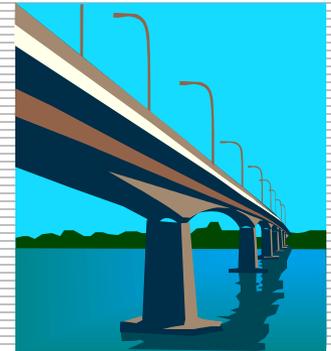
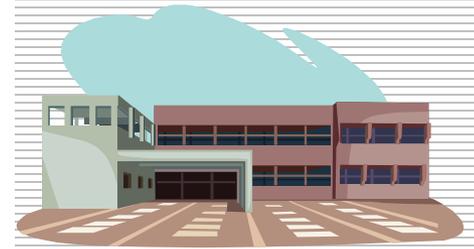


公共施設マネジメント推進について

～ 将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～

平成30年3月23日

総務部 公共施設マネジメント推進課



公共施設マネジメント推進課 今後のスケジュール(案)

	H29(2017)年度	H30(2018)年度	H31(2019)年度	H32(2020)年度
1 市民合意形成	<p>地区別出前講座</p>	<p>若年層啓発事業(H29俊英高 H30篠高・清泉大)・出前講座</p>		
	<p>地区別 市民ワークショップ(H29/7地区 H30/10地区 H31/12地区)</p>			
	シンポジウム	シンポジウム	シンポジウム	シンポジウム
2 個別施設計画 (再配置計画)		<p>策定方針作成</p> <p>個別施設計画 ※担当課中心に策定 全施設群策定(起債適用事業は早期策定)</p> <p>再配置計画進捗ヒアリング・見直し</p> <p>保育所計画</p> <p>策定期限</p>		
3 保全・長寿命化	<p>中長期保全計画・小中規模</p>	<p>大規模施設策定</p>	<p>統合</p> <p>保全・長寿命化改修</p>	
		12条点検	12条点検	12条点検
4 庁内推進体制		<p>事前協議制度 【資料3】</p> <p>公共施設等総合管理調整会議</p> <p>公共施設マネジメント推進検討会議・同専門部会</p>		
5 官民連携	<p>PFI優先的 検討方針</p>	<p>PFI等活用ガイドライン 【資料4】</p> <p>サウンディング型市場調査の活用検討</p>		

1-1 市民合意形成の取組

地区	平成29年度 市民ワークショップ 開催日程等	参加人数計 878人
篠ノ井	8月6日～9月23日(4回) 「南部図書館、こども広場」等、篠ノ井駅周辺の公共施設再配置について検討 ※前橋工科大学堤准教授のBaSSプロジェクトの共同研究事業として実施	討議参加のべ134人
朝陽	9月17日～11月18日(3回) 支所・公民館の建替え整備について関心が高い。 支所・公民館に対するワークショップの意見は、地元の整備検討委員会に引き継ぐ	討議参加のべ101人
七二会	10月16日～12月4日(3回) 支所の建替え整備について関心が高く、JAの意向も踏まえて引き続き検討していく	討議参加のべ110人
浅川	11月11日～2月24日(2回) 浅川地区の公共施設再配置について、地区役員で話し合うWS	討議参加のべ82人
信州新町	11月12日～1月13日(4回) 公募メンバー＋区長中心。中学生、高校生もメンバーに加わる 「博物館・美術館活性化」及び「小学校の老朽化対策」は別途検討中	討議参加のべ115人
松代	11月26日～1月21日(4回) 支所周辺を中心部の検討と、小学校を中心とした周辺部の検討を実施する 松代荘及び周辺整備については別途検討中	討議参加のべ180人
大岡	12月9日～2月11日(5回) 小さな拠点のモデル地区であり、都市政策課と連携して開催 第1回は共通で、2・3回は小さな拠点づくりについてを中心に、4・5回は公共施設を中心に考えるワークショップ	討議参加のべ156人

◇平成29年度32地区でマネジメント出前講座開催。出前講座で出された意見等はホームページへ掲載中

講座参加
のべ1026人

1-2 市民ワークショップ

【篠ノ井】 篠ノ井駅周辺施設の再配置を中心に議論

各グループの意見はさまざまで、以下の諸課題等について対応を検討する必要がある。

- 1 南部図書館の老朽化・耐震化・狭隘化対策、整備する場所
- 2 篠ノ井こども広場、南部勤労青少年ホーム、働く女性の家の在り方
- 3 篠ノ井駅西口の市有地の利活用。JR貨物との土地整形化
- 4 図書館を軸とした施設整備構想とPPP/PFI手法導入検討 等

【朝陽】 支所と公民館の整備を中心に議論

各グループの意見は、支所と公民館を一体的に整備する方向にまとまっているが、移転先の絞り込みには至っていない。朝陽地区住民自治協議会において、総合市民センター整備検討委員会が設置されており、ワークショップで出された意見は、地元検討委員会と支所に引き継がれている状況である。

- 1 朝陽支所の老朽化・バリアフリー化・狭隘化対策
- 2 移転改築する場合の場所の絞り込み。用地取得（跡地利用） 等

【七二会】 支所の整備と学校の利活用を中心に議論

各グループの意見は、老朽化の著しい支所を建て替える方向にまとまっているが、場所については現地建替えから国道沿線への移転まで様々な意見があった。

JAの方針が示されたことから、支所・地域活動支援課が窓口となり具体的な検討を進める

- 1 七二会支所の老朽化・耐震化対策。移転改築する場合の場所の絞り込み
- 2 小学校笹平分校（休校中）施設の利活用
- 3 JAとの調整（支所の建物・土地ともにJAとの共有） 等

◇浅川、信州新町、松代、大岡地区では、別途検討している施設を除いて、公共施設の存廃について喫緊の課題はなかった。（資料5参照）

◇大岡地区の小さな拠点づくりについては、都市政策課が年度内の検討会開催を予定

1-3 市民ワークショップ③

平成30年度 地区別ワークショップ開催予定（10地区、28回）

地区	期日	地区	期日
戸 隠	6月10日(日) 7月8日(日) 8月19日(日)	更 北	9月1日(土) 11月3日(土) 12月1日(土)
信 更	6月17日(日) 7月15日(日) 8月26日(日)	若 槻	9月8日(土) 9月29日(土) 10月20日(土) 11月11日(日)
第 五 ※WSでなく 意見交換を予定	6月27日(水) 7月11日(水)	第 四	9月22日(土) 10月27日(土)
第 三 ※WSでなく区長会で 意見交換を予定	7月12日(木) 9月13日(木)	古 牧	10月13日(土) 11月10日(土) 12月8日(土)
豊 野	7月28日(土) 8月18日(土) 9月15日(土)	鬼無里	11月17日(土) 12月15日(土) 1月26日(土)

平成31年度開催予定地区：第一、若穂、川中島、古里、柳原、長沼、安茂里、小田切、芹田、三輪、
吉田、中条地区（現時点では、第二、大豆島地区は開催しない意向）

1-4 市民シンポジウム

1月20日開催（長野市芸術館アクトスペース）

※前橋工科大学堤准教授のBaSSプロジェクトと共同開催

①篠ノ井地区WSの事例発表、②パネルディスカッション、③今後の展開、などについて話し合った。パネルディスカッションの中では、会場参加者（約100人）からの質問による意見交換も実施し、内容の濃い議論が行われた。



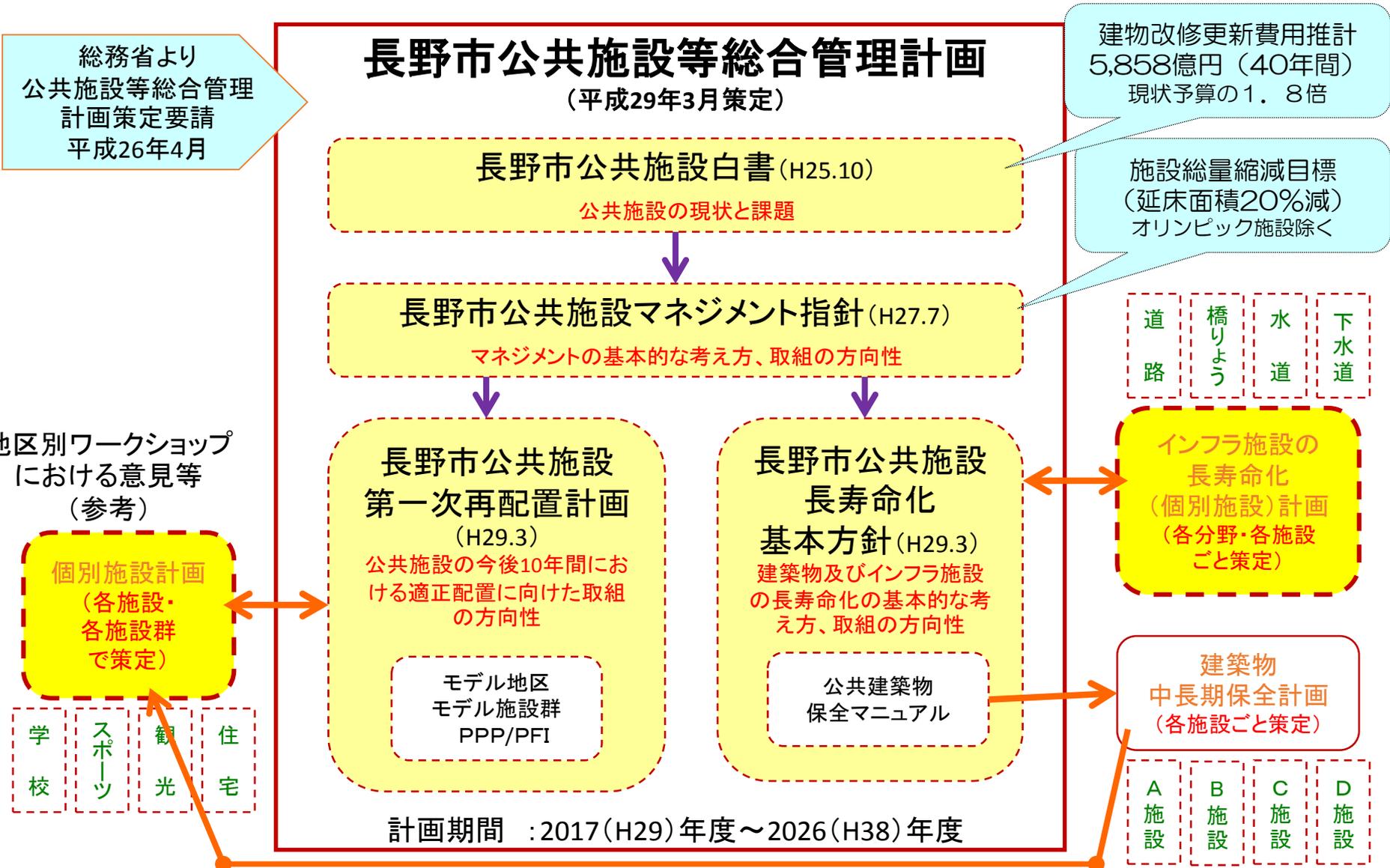
長野市の現状と課題などについて
パネル展示も実施

パネルディスカッションでは「自治体ができること × 住民ができること」をテーマとして、
公共施設マネジメントにおけるWSという手法について話し合い

パネリストの発言（一部）

- ★行政には情報を開示し、できることと出来ないことを明確に説明する責任がある。
- ★住民は行政にお任せではなく、自分たちが出来ることを話し合い活動する。
- ★人口減少時代を迎え、それぞれの立場で役割を分担しながら、協力していくことが必要である。
- ★公共施設の整備や運営に、民間の知恵や技術、資金を活用していく必要がある。

2-1 個別施設計画の策定



2-2 個別施設計画に記載すべき事項

(インフラ長寿命化基本計画より)

各インフラの管理者は、各施設の特長や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる計画をできるだけ早期に策定し、計画に基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。

①対象施設

行動計画において策定することとした施設を対象とする。

個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的な計画策定の単位(事業ごとの分類(道路・下水道等))や構造物の分類(橋りょう・トンネル・管路等)を設定し、その単位毎に計画を策定する。

②計画期間

定期点検サイクル等を考慮して計画期間を設定し、点検結果や経年劣化等を踏まえて適宜計画を更新する。

インフラ長寿命化基本計画に示す取組を通じ、計画期間の長期化を図り、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通し精度向上を図る。

③対策の優先順位の考え方

個別施設の状態(劣化・損傷の状況や要因等)の他、当該施設の役割、機能、利用状況、重要性など、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定し、優先順位の考え方を明確にする。

④個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について施設ごとに整理する。点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。また、③で明らかにした事項のうち必要な情報を整理する。

⑤対策内容と実施時期

③、④をふまえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには更新時を捉えた「機能移転・用途変更、複合化・多機能化、廃止・撤去、耐震化等」の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

⑥対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

2-3 個別施設計画とワークショップ等の関係

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議

平成25年11月29日決定

インフラ長寿命化基本計画
(基本計画) 【国】

H29年3月策定 (行動計画)

長野市公共施設等総合管理計画

基本理念・基本方針・縮減目標
長寿命化基本方針

※2020(H32)年度までの策定 (個別施設計画)

複合化・多機能化
エリアマネジメント
の視点で検討

地区ワーク
ショップ意見
(H31年度まで)

マネジメント
推進検討会
議地区専門
部会の検討

総合管理調
整会議検討

検討の進捗に応じて
個別施設計画へ
反映していく

	小学校	保育所	体育館	老福セ	...
芋井地区	・芋井小 ・第一分校	・芋井保育園	・芋井体育館		・飯綱スキー場
篠ノ井地区 (駅周辺)	・通明小 ・篠ノ井西小 ・篠ノ井東小	・中央保育園、(子供の園保育園)	・篠ノ井体育館	・篠ノ井老福センター	・南部図書館
朝陽地区	・朝陽小		・朝陽体育館		・エムウェーブ
七二会地区	・七二会小 ・笹平分校	・七二会保育園	・七二会体育館	・ふれあい交流広場	

長寿命化・LCC低減
の視点で検討

12条点検

中長期保全計画
(H30年度作成)

日常点検

状態に応じた改修等
個別施設計画へ
反映していく

2-4 インフラ施設の個別施設計画について

個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等

(出典：各省庁HP抜粋 平成29年5月31日時点)

施設分野	マニュアル・ガイドライン等
河川 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・河川構造物の長寿命化計画策定の手引き ・電気通信施設維持管理計画指針(案)
下水道 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版- ・下水道維持管理指針
自動車道 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車道の長寿命化等に資する計画の策定の要領 ・通知「一般自動車道の定期点検要領について」
公園 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画策定指針(案)
水道 (厚生労働省)	<ul style="list-style-type: none"> ・「水道事業ビジョン」作成の手引き
農業水利 (農林水産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能保全の手引き ・農業水利施設の長寿命化のための手引き
林道 (農林水産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン ・林道施設長寿命化対策マニュアル

上記のほかに、ダム、砂防、地すべり、農業集落排水、ため池、自然公園などのガイドラインあり

※現在、各施設所管課における個別施設計画策定の進捗状況等を照会中。年度末にとりまとめ

4-1 マネジメント庁内推進体制の強化

◇マネジメント推進の組織体制は段階的に強化を進めてきた

平成26年4月総務部
行政管理課の中に
公共施設マネジメント
推進室を設置(3名)



平成29年4月総務部に
公共施設マネジメント
推進課を設置(5名)



平成30年4月総務部内
「公有財産活用局」を設置
し、公共施設マネジメント
推進課と管財課をおく

トップマネジメントの推進をさらに図るため、庁内の情報共有・調整を行う
公共施設等総合管理調整会議を設置（平成30年1月12日）

設置の目的

本市の公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図る取組（以下「公共施設マネジメント」という。）に係る課題について関係部局間の調整を行うことにより、公共施設マネジメントの円滑な推進を図るため、長野市公共施設等総合管理調整会議を置く。

会議の任務

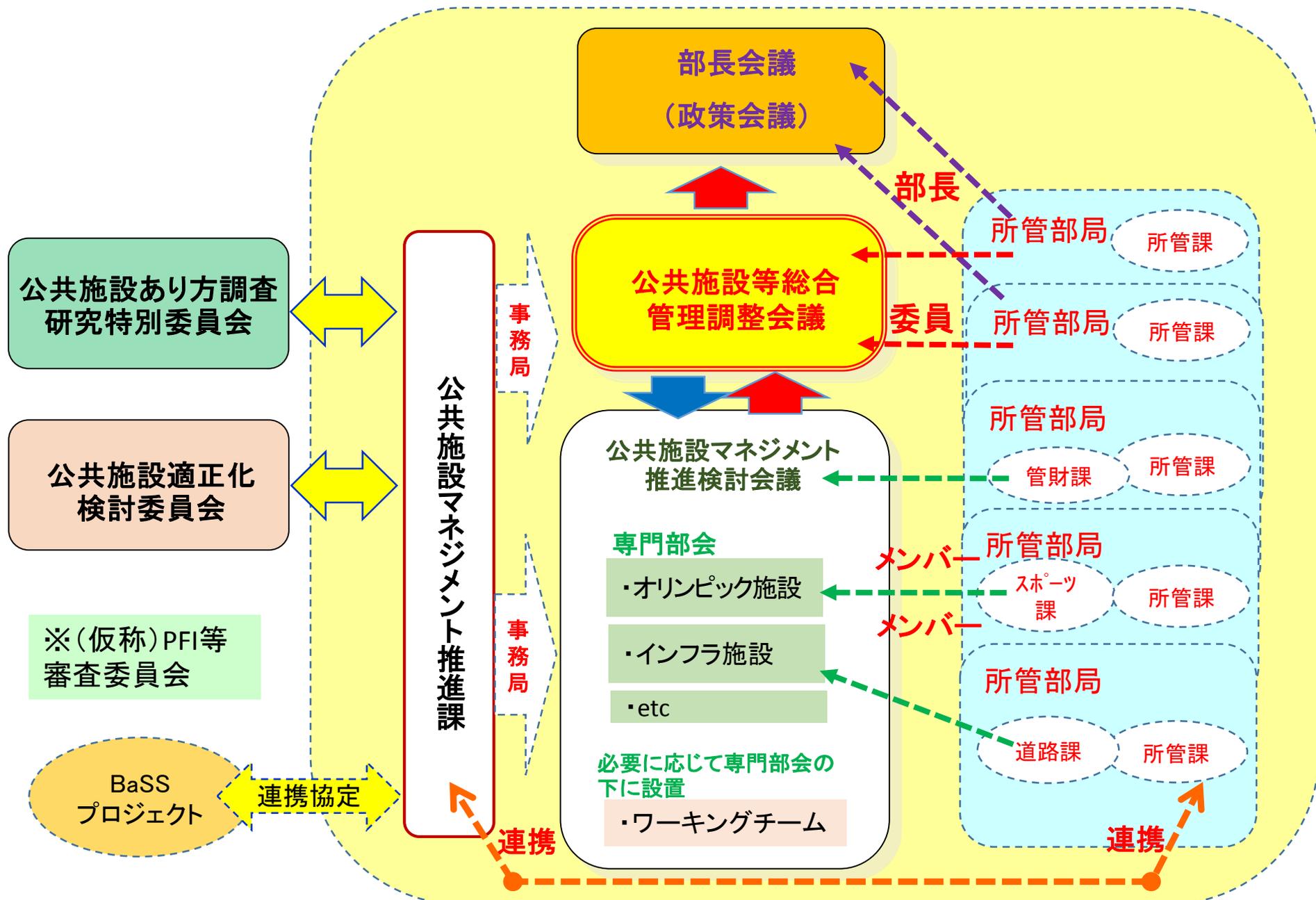
- (1) 公共施設再配置の推進に関すること。
- (2) 公共施設に関する公民連携に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、公共施設マネジメントの推進に関し必要と認める事項

【調整会議 委員構成（平成30年度）】

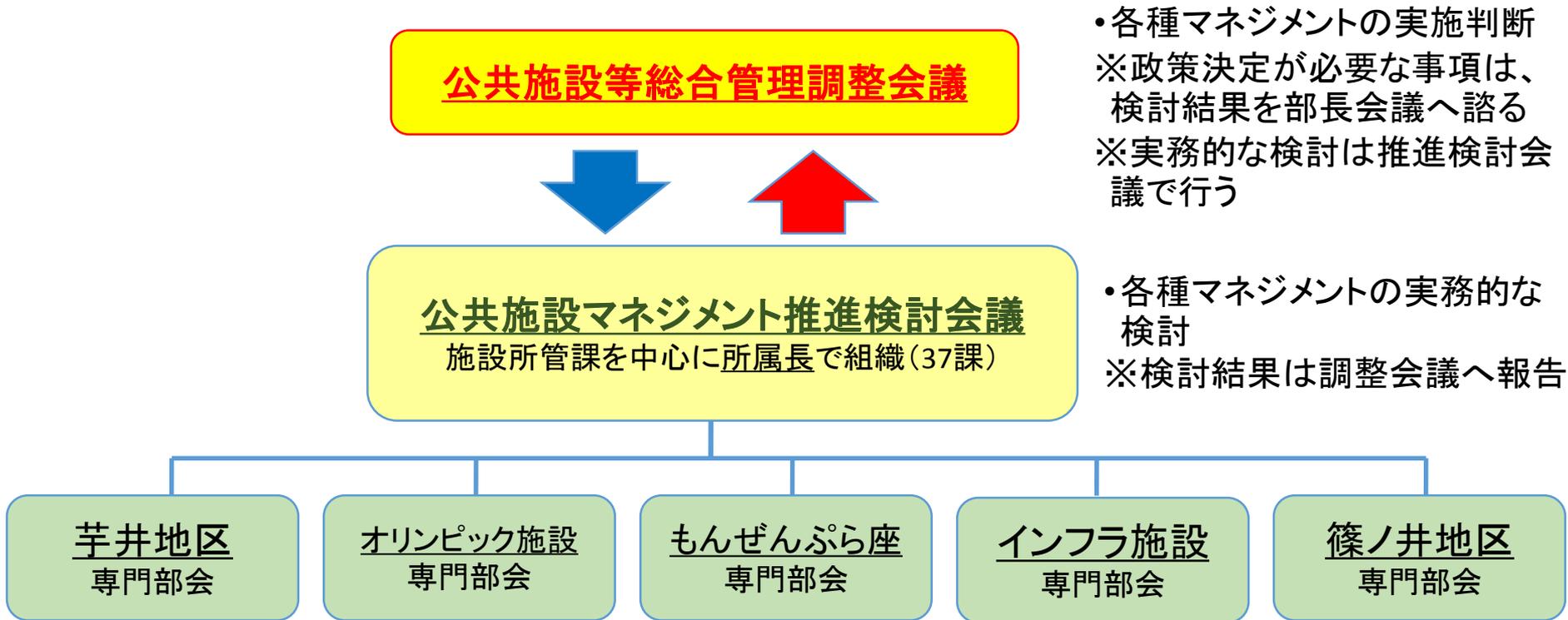
副市長(座長)、教育長、上下水道事業管理者、総務部長、公有財産活用局長、企画政策部長、財政部長、地域・市民生活部長、保健福祉部長、こども未来部長、環境部長、商工観光部長、文化スポーツ振興部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、教育委員会事務局教育次長(行政)、上下水道局長、消防局長(19名)

同席者：行政管理課長、財政課長、地域活動支援課長、管財課長

事務局：公共施設マネジメント推進課



4-3 調整会議設置後の庁内推進体制②



※必要に応じて関係課による専門部会を設置して課題を協議する
※専門部会の下部組織としてワーキングチームを組織することができる

【推進検討会議 委員構成】

庶務課、行政管理課、企画課、財政課、管財課、地域活動支援課、人権・男女共同参画課、福祉政策課、高齢者福祉課、障害福祉課、医療連携推進課、健康課、こども政策課、保育・幼稚園課、環境政策課、商工労働課、観光振興課、文化芸術課、スポーツ課、農業政策課、監理課、道路課、河川課、維持課、住宅課、建築課、都市政策課、公園緑地課、市街地整備課、教育委員会総務課、家庭・地域学びの課、上下水道局総務課、水道整備課、浄水課、下水道整備課、下水道施設課、消防局総務課(37課)

事務局：公共施設マネジメント推進課

4-4 調整会議の開催状況

第1回 公共施設等総合管理調整会議 平成30年1月12日(金)

協議事項

(1) 本市の公共施設の現況について

本市の現状について、委員の共通認識を得るための説明 **[資料 2]**

(2) 市民ワークショップ等について

ワークショップの開催状況、シンポジウムの開催予定等を報告

(3) 個別施設計画(保育所長寿命化計画)について

個別施設計画の必要性を説明し、先行して策定した保育所の計画策定を報告

(4) 長野市PFI等活用ガイドラインの策定について

ガイドライン策定の骨子を示し、年度末の策定に向けて検討する旨を報告

第2回 公共施設等総合管理調整会議 平成30年2月20日(火)

協議事項

(1) 公共施設整備 事前協議制度について

本日の適正化検討委員会で調査いただく内容を説明 **[資料 3]**

(2) 長野市PFI等活用ガイドラインについて

本日の適正化検討委員会で調査いただく内容を説明 **[資料 4]**

(参考) 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂 15

平成26年4月22日「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」
が平成30年2月27日に改訂された（総務省）

- ◇ 今後、総合管理計画等に基づき、個別施設計画を策定するとともに、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めることが重要である
- ◇ そこで、各地方公共団体において策定した総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、総合管理計画について不断の見直しを実施し、充実させていくため、策定指針について必要な見直しを行い、改訂した

【指針の構成】

第一 総合管理計画に記載すべき事項

- 1 公共施設等の現況及び将来の見通し（老朽化・利用状況、人口見通し、改修更新経費の見込）
- 2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
（計画期間、取組体制構築と情報共有、現状・課題の基本認識、管理に関する基本的な考え方）
- 3 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

第二 総合管理計画策定・改訂にあたっての留意事項

- 1 行政サービス水準等の検討
- 2 実態把握及び総合管理計画の策定・充実
- 3 数値目標の設定とPDCAサイクルの確立
- 4 議会や住民との情報共有等
- 5 PPP/PFIの活用について
- 6 市域を超えた広域的な検討について
- 7 合併団体等の取組について

第三 その他

（公営企業分野の施設、更新費用資産ソフト、地方財政措置、地方公会計（固定資産台帳）の活用）

指針の改訂をふまえて、平成30年2月27日総務省から「公共施設等総合管理計画の更なる推進のための留意点」が通知された

【主な留意点】

- ◆ 公共施設等の情報を集約するとともに、各部局で進める個別施設計画策定の進捗を管理し、進捗状況の評価等を集約する部署を定め、部局横断的な取組を検討する場を設ける
- ◆ PDCAサイクルの期間ごとに取組を評価し、総合管理計画の改訂につなげる
- ◆ 総合管理計画策定後も、点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容を反映させ、不断の見直しを実施し充実させる
- ◆ 維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込やその財源、数値目標等を示す
- ◆ 中長期的な経費の見込は30年以上の期間に関し、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分し、維持管理・修繕、改修及び更新等の経費区分ごとに示すことが望ましい
- ◆ 経費の見込に対し、充当可能な地方債・基金等の財源見込も記載することが望ましい
- ◆ 各地方公共団体における、経費見込を含めた総合管理計画の改訂状況について、毎年度末の状況を国が調査して公表する
- ◆ ユニバーサルデザイン化の推進方針について記載する
- ◆ 地方公共団体が更新等の負担を負うことが見込まれる「地方独立行政法人」の施設は総合管理計画の対象とする
- ◆ 公共施設等適正管理推進事業債の拡充
(ユニバーサルデザイン化事業の追加、長寿命化事業の対象として、河川管理施設、砂防・治山施設、農道、義務教育施設等を追加。財政力に応じた交付税措置率引き上げ)